

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室長 (氏名) 二宮 芳雄 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	242,071	△10.8	22,357	△51.8	24,926	△49.9	15,420	△57.0
18年3月期	271,407	△2.9	46,395	△15.2	49,748	△14.3	35,884	1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	50	54	—	—	2.8	3.8	9.2
18年3月期	116	18	—	—	6.6	7.8	17.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △2,414百万円 18年3月期 △637百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	631,929		547,486		86.3	1,832	24
18年3月期	664,431		567,364		85.4	1,840	63

(参考) 自己資本 19年3月期 545,621百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	29,638	△22,812	△31,084	68,381
18年3月期	38,487	△17,364	△6,888	92,195

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	30	00	30	00	9,246	25.8	1.7	
19年3月期	—	27	00	27	00	8,045	53.4	1.5	
20年3月期 (予想)	12	00	15	00	27	00	—	45.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	119,000	△2.4	12,500	△15.1	14,500	△11.7	9,000	△27.0	30	22
通期	240,500	△0.6	23,000	2.9	28,500	14.3	17,500	13.5	58	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 320,465,510株 18年3月期 320,465,510株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 22,676,504株 18年3月期 12,260,749株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	194,356	△12.9	21,507	△52.0	27,527	△43.8	16,749	△53.5
18年3月期	223,034	△4.2	44,764	△15.0	49,018	△13.4	36,057	0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	54	86	—	—
18年3月期	116	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	614,943		551,107		89.6	1,849	42	
18年3月期	649,138		572,015		88.1	1,855	72	

（参考）自己資本 19年3月期 551,107百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	96,500	△2.0	12,000	△16.5	14,500	△13.8	9,000	△15.9	30	20
通期	194,000	△0.2	21,500	△0.0	27,500	△0.1	18,000	7.5	60	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績について

セルフメディケーション事業は、異常気象などともなうドリンク剤市場の落ち込みと治療薬市場の低迷が続き、依然として厳しい環境におかれました。

医薬事業も、薬価基準の引き下げ、後発品使用促進などの医療費適正化の諸政策の浸透などにより、引き続き厳しい事業環境におかれております。

当社グループはこのような状況下、店頭消化中心の営業活動の徹底と学術訪宣活動の強化に取り組んでまいりましたが、冷夏と暖冬などの影響もあって、連結売上高は2,420億7千1百万円余（前連結会計年度比△293億3千6百万円余、10.8%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,494億円余	(△253億円余	14.5%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,377億円余	(△261億円余	16.0%減)
特定保健用食品等	86 〃	(+ 5 〃	6.4%増)
その他	31 〃	(+ 2 〃	9.7%増)
<hr/>			
医薬事業	925億円余	(△ 39億円余	4.1%減)
内訳			
医療用医薬品	797億円余	(△ 20億円余	2.5%減)
その他	114 〃	(△ 2 〃	1.8%減)
工業所有権等使用料収益	14 〃	(△ 16 〃	54.6%減)

ーセルフメディケーション事業の売り上げについて

<一般用医薬品等>

ドリンク剤「リポビタミンシリーズ」の売上高は、新製品「リポビタミンDマクシオ」などが寄与したものの、天候不順による飲料市場の不振に加えて、流通在庫調整などの影響があり、733億円余（19.7%減）と前年を割り込みました。風邪薬「パブロンシリーズ」は、暖冬により本格的な風邪の流行がみられなかったことなどから、228億円余（12.6%減）となりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、新規ユーザーの開拓がはかどらず、87億円余（26.8%減）と低迷しました。その他のブランドでは、便秘薬「コーラックシリーズ」は「コーラックII」などが貢献、医薬部外品のど飴を中心とした「ヴィックスシリーズ」は「ヴィックスメディケイテッド ドロップ」の新製品うめ味投入が寄与し、堅調に推移しました。

<特定保健用食品等>

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、新製品を投入しましたが、競争激化などによる落ち込みをカバーできず、22億円余（6.0%減）にとどまりました。また、海外におけるドリンク剤の売上高は49億円余（14.9%増）でした。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売上高12億円余を含めています。

ー医薬事業の売り上げについて

<医療用医薬品>

薬価改定など逆風の中で、主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」の売上高は小児用ドライシロップ製剤改良品の寄与などにより、微減の272億円余（0.7%減）となりました。末梢循環改善薬「パルクス（注）」、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」、ニューキノロン系合成

抗菌薬「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌薬「パシル」などその他主力品は、前年比マイナスとなりました。その他の品目では、注射用抗菌薬「タゾシン」などが堅調に推移いたしました。

<その他>

その他製品の売上高は、114億円余（1.8%減）と微減でした。

<工業所有権等使用料収益>

米国アボット社などからのロイヤルティ収入が中心の工業所有権等使用料収益は14億円余（54.6%減）となりました。

ーコスト面につきましては、広告宣伝費、人件費などを中心として見直しを進めたことにより、販管費全体で前年比8億円余の減少となりました。

ー利益面では、売上高の減少と売上原価率の上昇などにより売上総利益が大幅に落ち込み、経常利益は249億2千6百万円余（△248億2千2百万円余、49.9%減）、当期純利益は154億2千万円余（△204億6千3百万円余、57.0%減）となりました。

②次期業績予測について

ーセルフメディケーション事業

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は1,494億円とほぼ前期並みを予定しています。

市場環境は引き続き厳しく、一般用医薬品市場は微減傾向が続くことが懸念されますが、商品価値訴求に重点を置く店頭消化中心の営業活動を徹底するとともに新製品の投入や製品育成体制の強化に取り組む方針です。一般用医薬品の通期売上高は1,367億円（0.7%減）を計画しています。

ドリンク剤「リポビタンシリーズ」につきましては、流通在庫圧縮の影響が上期に残ることを勘案し売上高は698億円（4.8%減）を予定しています。一方「パブロンシリーズ」は237億円（3.9%増）、「リアップシリーズ」は103億円（17.3%増）と増加に転じる計画です。

特定保健用食品等については、93億円（7.4%増）を予定しています。

「リビタシリーズ」は、中核商品であるメタボリックシンドローム対応商品の拡大を図る他、新製品数品目の発売を予定しており、これらの寄与が見込まれます。

海外ドリンク剤につきましては、アジア諸国での売り上げ増加を見込んでいます。

ー医薬事業

医薬事業の通期売上高は911億円（1.6%減）を予定しています。

医療用医薬品の通期売上高は、790億円（0.9%減）の計画で、期末に予想される薬価基準の引き下げに向けての買い控えなどのマイナス要因を学術訪宣活動の強化や営業努力により挽回することを見込んでおります。主力品につきましては、「クラリス」267億円（2.2%減）、「パルクス(注)」108億円（3.8%減）、「ペントシリン」61億円（前年並）、「オゼックス」29億円（10.0%減）の売上高を計画しています。

その他製品の売上高につきましては、111億円を見込んでいます。

工業所有権等使用料収益につきましては、アボット社からのロイヤルティ収入を中心に10億円を見込んでいます。

ー利益面につきましては、上記のような売上高の状況に加えまして、費用面の見直し、持分法投資損益の改善などを見込みました結果、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

	平成20年3月期 通期（億円）	前年比（％）
売上高	2,405	△0.6
営業利益	230	2.9
経常利益	285	14.3
当期純利益	175	13.5

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ325億円余減少し、6,319億円余となりました。流動資産は、現金及び預金が239億円余減少したことなどにより307億円余減少しました。有形固定資産は12億円余の減少、投資その他資産は、関係会社株式の購入等により27億円余増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより38億円余減少し、固定負債は、退職給付引当金の減少などにより66億円余減少しました。純資産は、純資産控除項目である自己株式が222億円余増加したことなどにより5,474億円余となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は683億円余で、前連結会計年度末に比べ、238億円余減少致しました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は296億円余で前連結会計年度に比べ88億円余減少しました。これは税金等調整前当期純利益が289億円余と前連結会計年度と比べ293億円余減少したことが主な要因です。法人税等の支払額が129億円余と79億円余減少し、減価償却費が131億円余ありました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は228億円余で前連結会計年度に比べ54億円余増加しました。投資有価証券の取得に242億円余、有形固定資産の取得に105億円余使用しました。一方、投資有価証券の売却及び償還による収入が73億円余、有形固定資産の売却による収入が48億円余ありました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得による支出が374億円余減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入も306億円余減少しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は310億円余で前連結会計年度に比べ241億円余増加しました。これは、自己株式の取得による支出が218億円余と前連結年度に比べ216億円余増加したこと、配当金の支払による支出が92億円余と15億円余増加したことが主な要因です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	83.2	84.3	85.4	86.3
時価ベースの自己資本比率（％）	104.6	114.5	109.9	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.5	0.5	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,505.8	10,794.8	9,621.8	3,704.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資などに充当してゆく方針であります。次期より中間配当制度を導入させていただき予定であります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施する予定であります。当期は10,215千株の自己株式を取得いたしました。

配当方針につきましては、前期より各期の単体業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処とすることとしました。

当期に関しては、売上、利益とも期初の予想を大幅に割り込む結果となりましたが、当面の資金計画、内部留保の水準等を勘案し公表配当を維持したく存じます。なお、これを配当性向で示しますと49.2%となります。

次期以降も安定的高水準の配当と内部留保充実の方針を維持しつつ、万一業績が悪化し配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低限1株当たり年間27円の配当を維持する予定です。

次期1株当たり年間配当金は27円とし、内訳として中間配当金12円、期末配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

① 法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

② 医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③ 医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④ 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤ 特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上が低下する可能性があります。

⑥ 種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦ 為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他

海外の治安の悪化から、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当社…………… 一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)…………… 当社製品の販売のほか、保険代理業、印刷業務サービス、各種物品斡旋販売等を行っております。
沖縄大正製薬(株)…………… 沖縄県で当社製品の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)…………… 福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造し、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス…………… 当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。
(株)大正ビジネス総研…………… 情報処理等のサービスを行っております。
目白不動産(株)…………… 不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。
(株)下田セントラル…………… ホテル運営の受託を行っております。
大正アクティブヘルス(株)…………… 健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司…………… 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。
加州大正製薬(株)…………… 米国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株)…………… マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)…………… フィリピンで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
インドネシア大正(株)…………… インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
ドイツ大正食品(有)…………… ドイツで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司…………… 中国で当社製品を製造し、販売を行っております。
アジア大正(株)…………… マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。
ヨーロッパ大正製薬(株)…………… 英国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
ベトナム大正(有)…………… ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司…………… 香港で当社製品の販売を行っております。
オソサパ大正(株)…………… タイで当社製品の販売を行っております。
なお、当社は当連結会計年度においてオーストラリア大正(株)を解散しており、連結範囲より除外しております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)…………… 薬酒等の製造及び販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)…………… フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

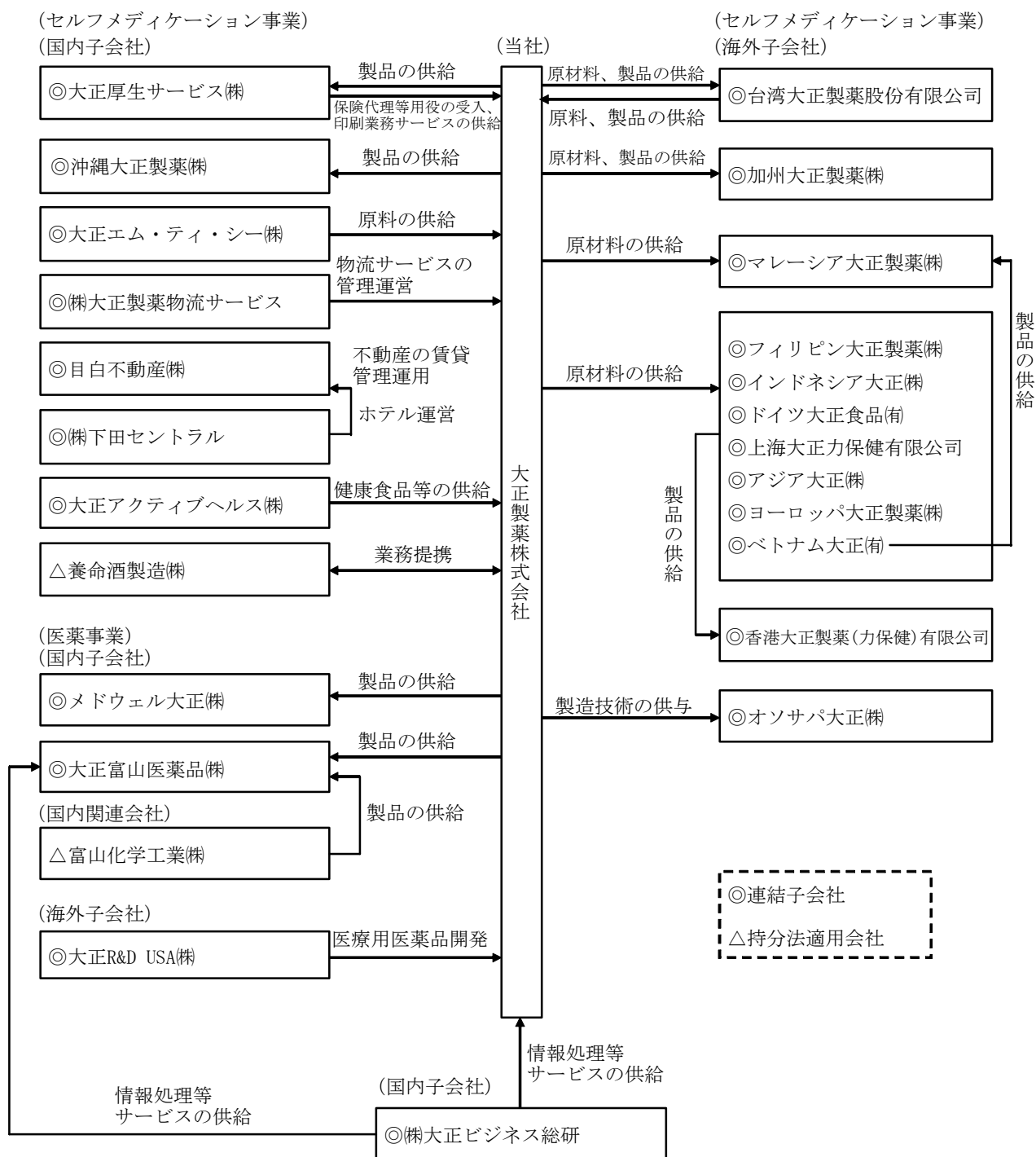
当社…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大正富山医薬品(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。
メドウェル大正(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。
(株)大正ビジネス総研…………… 情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)
大正R&D USA(株)…………… 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)
富山化学工業(株)…………… 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。



- (注) 1 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を経由して受けております。
 2 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
 3 平成17年9月に55%出資の子会社大正アクティブヘルス(株)を設立致しました。
 4 平成18年4月に養命酒製造(株)の株式を追加取得し、同社は当社グループの持分法適用会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業100周年にあたる2012年度を目標年度とする中期業務計画を立て、次項に概記しますようにセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

主力事業であるセルフメディケーション事業を取り巻く市場環境は高齢化社会の進展により大きく変わりつつあります。また薬事法改正により平成21年を目処に一般用医薬品の販売制度が変わることで、流通面の変化が予想されます。当社はこれらに対応し、生活者のニーズをとらえた商品開発に注力する一方で、販売体制の整備にも注力してまいります。また医療用医薬品開発のノウハウを活かしたスイッチOTC薬の開発、新規薬効群の開拓、新効能の獲得などにより一般用医薬品の市場拡大にも注力してまいります。さらに、特定保健用食品等においても新製品を投入すると共に新チャネルを開発してまいります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。これらの方針の下、当社の研究開発、マーケティング、販売体制などとのシナジー効果が発揮できるようなアライアンスなどにも取り組んでまいります。

医薬事業を取り巻く環境は医療費適正化の諸施策が進められることにより厳しさを増しております。この分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、有望薬剤の導入についても積極的に検討を進め、パイプラインを充実・強化してまいります。この方針の下に当年度は、中外製薬株式会社から「CT-064」（骨粗鬆症）、株式会社トクホンから「TT-063」（変形性関節症等の消炎・鎮痛）を導入致しました。

富山化学工業株式会社との共同出資により設立いたしました医療用医薬品の販売子会社である大正富山医薬品株式会社につきましては、両母社から移籍したMR等の一体化が進み、販売体制強化及び販売効率の向上に取り組んでおります。

海外事業では、ドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジアでの基盤固めに努めますとともに、欧米市場の開拓にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	155,205		131,263		△23,941
2 受取手形及び売掛金	76,718		72,242		△4,475
3 有価証券	3,492		2,077		△1,415
4 たな卸資産	23,612		22,915		△697
5 繰延税金資産	8,160		7,495		△664
6 その他	4,528		4,867		338
計	271,717		240,862		△30,855
7 貸倒引当金	△561		△445		115
流動資産合計	271,156	40.8	240,416	38.0	△30,739
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	50,638		47,641		△2,996
2 機械装置及び運搬具	10,095		9,213		△881
3 土地	27,233		27,389		156
4 建設仮勘定	5,853		9,019		3,165
5 その他	5,221		4,530		△690
有形固定資産合計	99,041	14.9	97,796	15.5	△1,245
(2) 無形固定資産					
1 のれん	9		—		△9
2 営業権	162		133		△28
3 商標権	6,546		4,206		△2,339
4 ソフトウェア	3,842		2,965		△877
5 その他	198		205		7
無形固定資産合計	10,758	1.6	7,511	1.2	△3,247
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	261,121		260,046		△1,075
2 関係会社株式	15,492		20,069		4,576
3 長期前払費用	2,615		1,697		△917
4 繰延税金資産	723		924		201
5 その他	3,759		3,690		△69
計	283,713		286,429		2,715
6 貸倒引当金	△239		△224		14
投資その他の資産合計	283,474	42.7	286,204	45.3	2,730
固定資産合計	393,274	59.2	391,512	62.0	△1,762
資産合計	664,431	100.0	631,929	100.0	△32,502

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	21,798		20,380		△1,417
2 短期借入金	260		225		△35
3 未払金	14,062		13,698		△363
4 未払法人税等	7,237		6,151		△1,085
5 未払費用	7,875		7,463		△411
6 返品調整引当金	893		889		△3
7 賞与引当金	3,917		3,963		46
8 役員賞与引当金	—		73		73
9 その他	1,680		1,063		△617
流動負債合計	57,724	8.7	53,909	8.5	△3,814
II 固定負債					
1 退職給付引当金	18,763		16,428		△2,335
2 役員退職慰労引当金	1,589		1,646		56
3 繰延税金負債	9,473		6,436		△3,036
4 その他	7,338		6,021		△1,316
固定負債合計	37,165	5.6	30,533	4.9	△6,632
負債合計	94,890	14.3	84,443	13.4	△10,447
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,176	0.3	—		—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)					
I 資本金	29,804	4.5	—		—
II 資本剰余金	14,935	2.3	—		—
III 利益剰余金	515,006	77.5	—		—
IV その他有価証券 評価差額金	34,065	5.1	—		—
V 為替換算調整勘定	△3,193	△0.5	—		—
VI 自己株式	△23,253	△3.5	—		—
資本合計	567,364	85.4	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計	664,431	100.0	—		—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—		29,804	4.7	—
2 資本剰余金	—		14,935	2.4	—
3 利益剰余金	—		521,167	82.5	—
4 自己株式	—		△45,497	△7.2	—
株主資本合計	—		520,409	82.4	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	—		27,207	4.3	—
2 繰延ヘッジ損益	—		△16	△0.0	—
3 為替換算調整勘定	—		△1,978	△0.3	—
評価・換算差額等合計	—		25,212	4.0	—
III 少数株主持分					
少数株主持分	—		1,864	0.2	—
純資産合計	—		547,486	86.6	—
負債純資産合計	—		631,929	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	271,407	100.0	242,071	100.0	△29,336
II 売上原価	86,408	31.8	82,224	34.0	△4,184
売上総利益	184,999	68.2	159,847	66.0	△25,152
返品調整引当金戻入額	615		893		278
返品調整引当金繰入額	893		889		△4
差引売上総利益	184,720	68.1	159,850	66.0	△24,869
III 販売費及び一般管理費	138,325	51.0	137,493	56.8	△831
営業利益	46,395	17.1	22,357	9.2	△24,038
IV 営業外収益					
1 受取利息	3,833		4,254		421
2 受取配当金	548		761		212
3 不動産賃貸料	108		105		△2
4 その他	688		496		△192
営業外収益合計	5,178	1.9	5,617	2.3	439
V 営業外費用					
1 支払利息	4		8		3
2 持分法による投資 損失	637		2,414		1,776
3 その他	1,182		626		△556
営業外費用合計	1,825	0.7	3,049	1.2	1,223
経常利益	49,748	18.3	24,926	10.3	△24,822
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益	89		—		△89
2 固定資産売却益	3		4,156		4,153
3 関係会社株式売却益	8,496		—		△8,496
4 確定拠出年金制度 移行差益	759		—		△759
5 貸倒引当金戻入益	—		66		66
6 その他	—		0		0
特別利益合計	9,348	3.5	4,223	1.8	△5,124
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損	0		3		2
2 固定資産処分損	574		148		△425
3 投資有価証券売却損	1		—		△1
4 減損損失	208		—		△208
5 その他	—		0		0
特別損失合計	785	0.3	152	0.1	△632
税金等調整前当期純利益	58,311	21.5	28,996	12.0	△29,315
法人税、住民税及び事業税	18,625	6.9	11,857	4.9	△6,767
法人税等調整額	3,892	1.4	1,938	0.8	△1,953
少数株主損益	△89	△0.0	△221	△0.1	△131
当期純利益	35,884	13.2	15,420	6.4	△20,463

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		14,935
II 資本剰余金期末残高		14,935
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		506,797
II 利益剰余金増加高 当期純利益		35,884
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	7,707	
2 役員賞与	73	
3 自己株式消却額	19,894	27,674
IV 利益剰余金期末残高		515,006

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,804	14,935	515,006	△23,253	536,493
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△21,826	△21,826
剰余金の配当			△9,246		△9,246
利益処分による役員賞与			△73		△73
当期純利益			15,420		15,420
連結範囲の変動			58		58
持分法適用会社の増加 による自己株式の増加				△417	△417
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,160	△22,243	△16,083
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,804	14,935	521,167	△45,497	520,409

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,065	-	△3,193	30,871	2,176	569,541
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						△21,826
剰余金の配当						△9,246
利益処分による役員賞与						△73
当期純利益						15,420
連結範囲の変更						58
持分法適用会社の増加 による自己株式の増加						△417
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△5,971
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△22,055
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,207	△16	△1,978	25,212	1,864	547,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△印は減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	58,311	28,996	△29,315
減価償却費	12,809	13,137	328
減損損失	208	—	△208
受取利息及び受取配当金	△4,382	△5,016	△633
支払利息	4	8	3
投資有価証券売却益	△8,591	—	8,591
投資有価証券売却損	1	—	△1
投資有価証券評価損	0	—	△0
有形固定資産売却益	△3	△4,156	△4,153
有形固定資産処分損	574	148	△425
のれん償却額	18	111	93
持分法による投資損失	637	2,414	1,776
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△68	△133	△65
退職給付引当金増減額 (減少: △)	△15,744	△2,337	13,407
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	62	56	△6
賞与引当金の増減額 (減少: △)	577	46	△531
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	73	73
売上債権の増減額 (増加: △)	2,289	4,547	2,257
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△658	711	1,370
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,385	△1,470	△2,855
長期未払金の増減 (減少: △)	5,075	△1,330	△6,405
その他	2,544	1,769	△774
小計	55,053	37,577	△17,475
利息及び配当金の受取額	4,316	5,016	699
利息の支払額	△4	△8	△3
法人税等の支払額	△20,877	△12,947	7,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,487	29,638	△8,849

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)	6,767	177	△6,590
有価証券の売却及び償還 による収入	12,545	3,244	△9,301
有形固定資産の取得による支出	△12,121	△10,595	1,526
有形固定資産の売却による収入	693	4,896	4,203
無形固定資産の取得による支出	△1,285	△830	454
無形固定資産の売却による収入	5	8	2
投資有価証券の取得による支出	△61,698	△24,223	37,474
関係会社株式の取得による支出	—	△2,613	△2,613
投資有価証券の売却及び償還 による収入	38,009	7,384	△30,625
長期前払費用の取得による支出	△330	△445	△114
その他の資産増減額 (増加: △)	49	183	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,364	△22,812	△5,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	345	245	△100
短期借入金の返済による支出	△290	△280	10
少数株主からの払込	945	—	△945
配当金の支払	△7,687	△9,222	△1,534
自己株式の取得による支出	△200	△21,826	△21,626
その他財務活動フロー	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,888	△31,084	△24,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	403	444	40
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	14,638	△23,814	△38,452
VI 現金及び現金同等物期首残高	77,557	92,195	14,638
VII 現金及び現金同等物期末残高	92,195	68,381	△23,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「1 企業集団の状況 (1) 企業集団等の概況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度中に大正アクティブヘルス(株)を新たに設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況 企業集団等の概況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度中にオーストラリア大正(株)を解散しており、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・アベンティス製薬(株) なお、平成18年3月に大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し、同社は持分法適用除外となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株) 上記のうち養命酒製造(株)については、当連結会計年度において養命酒製造(株)の株式を追加取得し、当社グループの持分法適用の関連会社となっております。 また前期において大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し合弁関係を解消しておりますので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の決算日は平成18年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の決算日は平成19年3月31日ですが、その他の連結子会社19社の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価 方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (但し、販促物品に ついては移動平均法による原価法)</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在 外連結子会社は所在地国の会計基準の規 定に基づく定額法によっております。た だし、当社及び国内連結子会社につい ては、平成10年4月1日以降に取得した建 物 (建物附属設備を除く) については、 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については経済的耐用 年数に基づいて償却しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、 当社及び国内連結子会社では、自社利用 ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間 (5年) に基づく定額法を 適用しております。</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価 方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p>	<p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び大正富山医薬品㈱は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度に確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額はのれん勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計処理基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は208百万円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示してお ります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、 545,638百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」とし て掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償 却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。 普通株式 320,465,510株	1 _____
2 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 12,260,749株	2 _____
3 有形固定資産減価償却累計額 148,262百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。	3 有形固定資産減価償却累計額 154,932百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。
4 _____	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末 残高に含まれております。 受取手形 495百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,072百万円</p> <p>2 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">574</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ベトナム大正(有) (ベトナム カインホア省)</td> <td rowspan="2">ドリンク剤 製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。上記設備については、一部の製造ラインが将来の使用が見込まれない遊休資産であり、上記の製造ラインを中心に帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（208百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、ベトナム市場における同種機械の価格の収集・比較ならびに価格残存割合の分析等による第三者の測定価格に基づき算定しております。</p>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	0	417	機械及び装置	0	105	工具、器具及び備品ほか	3	52	合計	3	574	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	ベトナム大正(有) (ベトナム カインホア省)	ドリンク剤 製造設備	建物	93	機械装置	115			計	208	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,519百万円</p> <p>2 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: center;">3,846</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,156</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	310	96	機械及び装置	0	17	工具、器具及び備品ほか	3,846	34	合計	4,156	148
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																											
建物及び構築物	0	417																																											
機械及び装置	0	105																																											
工具、器具及び備品ほか	3	52																																											
合計	3	574																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
ベトナム大正(有) (ベトナム カインホア省)	ドリンク剤 製造設備	建物	93																																										
		機械装置	115																																										
		計	208																																										
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																											
建物及び構築物	310	96																																											
機械及び装置	0	17																																											
工具、器具及び備品ほか	3,846	34																																											
合計	4,156	148																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	12,260	10,415	—	22,676
合計	12,260	10,415	—	22,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株、持分法適用会社の増加に伴う増加200千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,246	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	155,205百万円	現金及び預金勘定	131,263百万円
有価証券勘定	3,492百万円	有価証券勘定	2,077百万円
小計	158,697百万円	小計	133,341百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△63,170百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△62,959百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,331百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,000百万円
現金及び現金同等物期末残高	92,195百万円	現金及び現金同等物期末残高	68,381百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	8,084	11,159	120	19,363	取得価額相当額	3,417	11,103	114	14,635
減価償却累計額相当額	5,057	5,532	74	10,662	減価償却累計額相当額	2,241	7,214	88	9,544
期末残高相当額	3,027	5,627	47	8,701	期末残高相当額	1,175	3,888	26	5,091
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				3,081百万円	1年内				3,656百万円
1年超				5,779百万円	1年超				1,514百万円
合計				8,860百万円	合計				5,171百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				4,009百万円	支払リース料				3,220百万円
減価償却費相当額				3,680百万円	減価償却費相当額				3,056百万円
支払利息相当額				307百万円	支払利息相当額				110百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,628	3,814	185
	小計	3,628	3,814	185
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,991	3,943	△48
	小計	3,991	3,943	△48
合計		7,619	7,757	137

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,423	102,811	56,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,243	2,327	83
	② 社債	34,846	35,299	453
	(3) その他	30,925	32,188	1,263
	小計	114,439	172,626	58,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	503	460	△42
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,532	3,400	△131
	② 社債	58,232	57,173	△1,058
	(3) その他	19,270	18,726	△544
	小計	81,537	79,760	△1,777
合計		195,977	252,387	56,410

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
28,134	89	1

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	471
国内普通社債	4,000
投資事業組合出資金	1,201

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	2,349	3,524	—	—
(2) 社債	3,349	37,281	15,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	5,699	40,805	15,000	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,996	4,101	104
	小計	3,996	4,101	104
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,869	1,812	△56
	小計	1,869	1,812	△56
合計		5,865	5,914	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,008	87,780	44,772
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	36,398	36,699	300
	(3) その他	40,175	41,313	1,137
	小計	119,581	165,792	46,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,299	1,095	△203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,528	3,471	△56
	② 社債	72,017	71,516	△500
	(3) その他	9,000	8,731	△268
	小計	85,844	84,815	△1,029
合計		205,426	250,608	45,181

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	491
国内普通社債	4,000
投資事業組合出資金	1,079

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
 なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	3,542	—	—
(2) 社債	2,000	43,165	4,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	2,000	46,708	4,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っておりません。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

③ 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

④ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規定に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っておりません。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

③ 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

④ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規定に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度(調整年金制度)を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、当該代行部分を除く厚生年金基金制度については、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度(第1年金)に移行しました。なお、平成18年2月6日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を完了しております。

また、当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について、平成17年4月1日に支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入しました。なお、当社及び大正富山医薬品(株)は、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度(第2年金)及び確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	36,423百万円
年金資産	22,912百万円
未積立退職給付債務	13,511百万円
未認識過去勤務債務	△5,550百万円
未認識数理計算上の差異	298百万円
退職給付引当金	18,763百万円

(注1) 平成17年4月1日付で持分法適用会社である富山化学工業(株)から連結子会社である大正富山医薬品(株)へ従業員438名が転籍しております。これに伴い、同日付で退職給付債務649百万円が増加し、同額の未積立退職給付債務(債務の増加)が発生しております。

(注2) 平成17年4月1日付で当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、従来の最終給与を基礎とする制度から勤続年数・資格・評価・役職に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、同日付で退職給付債務4,682百万円が減少し、同額の未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りです。

退職給付債務の減少	4,163百万円
未認識過去勤務債務	966百万円
未認識数理計算上の差異	△590百万円
退職給付引当金の減少	4,538百万円

(注4) 確定拠出年金制度への資産移換額は4,488百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,333百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	2,119百万円
利息費用	825百万円
期待運用収益	△370百万円
過去勤務債務の費用処理額	△393百万円
数理計算上の差異の費用処理額	714百万円
退職給付費用	2,895百万円
確定拠出年金制度移行に伴う利益	△759百万円
その他	349百万円
合計	2,485百万円

(注1) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15～17年
数理計算上の差異の処理年数	15～17年

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社及び大正富山医薬品㈱は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、当社及び大正富山医薬品㈱は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	36,765百万円
年金資産	27,097百万円
未積立退職給付債務	9,668百万円
未認識過去勤務債務	△ 5,209百万円
未認識数理計算上の差異	△ 1,551百万円
退職給付引当金	16,428百万円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	2,009百万円
利息費用	828百万円
期待運用収益	△ 687百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 341百万円
数理計算上の差異の費用処理額	462百万円
退職給付費用	2,271百万円
その他	553百万円
合計	2,824百万円

（注1） 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15～17年
数理計算上の差異の処理年数	15～17年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 668百万円</p> <p>未払費用 2,476百万円</p> <p>支払研究費等 2,367百万円</p> <p>賞与引当金 1,577百万円</p> <p>退職給付引当金 7,329百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 643百万円</p> <p>長期未払金 2,090百万円</p> <p>長期前払研究費用 974百万円</p> <p>繰越欠損金 163百万円</p> <p>その他 7,027百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 25,318百万円</p> <p>評価性引当額 Δ202百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,116百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ23,565百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,135百万円</p> <p>その他 Δ4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ25,706百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ590百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 549百万円</p> <p>未払費用 2,681百万円</p> <p>支払研究費等 2,081百万円</p> <p>賞与引当金 1,584百万円</p> <p>退職給付引当金 6,371百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 666百万円</p> <p>長期未払金 1,494百万円</p> <p>長期前払研究費用 2,862百万円</p> <p>繰越欠損金 257百万円</p> <p>その他 6,222百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 24,771百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,915百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,855百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ18,824百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,042百万円</p> <p>その他 Δ4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ20,872百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,983百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 Δ4.2%</p> <p>持分法投資損益 0.4%</p> <p>評価性引当額の計上 0.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 Δ4.9%</p> <p>持分法投資損益 3.4%</p> <p>評価性引当額の計上 5.4%</p> <p>その他 Δ0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,831	96,576	271,407	—	271,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	174,831	96,576	271,407	—	271,407
営業費用	141,229	83,782	225,012	—	225,012
営業利益	33,602	12,793	46,395	—	46,395
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	232,501	115,499	348,001	316,430	664,431
減価償却費	9,336	3,472	12,809	—	12,809
資本的支出	9,291	4,460	13,752	—	13,752

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,485	92,585	242,071	—	242,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,485	92,585	242,071	—	242,071
営業費用	132,101	87,612	219,713	—	219,713
営業利益	17,384	4,973	22,357	—	22,357
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	198,643	112,869	311,512	320,416	631,929
減価償却費	9,791	3,345	13,137	—	13,137
資本的支出	5,475	3,076	8,552	—	8,552

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券並びにその他投資）及び長期投資資産（投資有価証券）であり、金額は前連結会計年度316,430百万円、当連結会計年度320,416百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	泰正㈱ (注4)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(1.14%)	なし	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸 (注2)	0	未収金	-
							業務の請負	営業外取引	業務受託 (注3)	0	未収金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注3) 事務業務等の請負であります。

(注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	22,400	医薬品製造業	22.23%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入 (注2)	12,097	買掛金	6,333
	大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱	東京都新宿区	10	医薬品製造業	49%	兼任 5人	製品の供給	営業取引	製品の仕入 (注3)	5,416	未収金	361
									受取販売手数料 (注4)	972		
									その他の収入 (注5)	44		
営業外取引	配当金の受取	254										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(注3) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売です。

(注4) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売に係る手数料です。

(注5) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱が販売経費の一部を負担しております。

(注6) 「アンカロン錠100」の製造販売承認を当社からサノフィ・アベンティス社へ承継したことに伴い、平成18年3月に合弁会社大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱(持分法適用)の全株式を売却し、同社は持分法適用除外となりました。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（当該会社等の子会社を含む）	泰正㈱ (注5)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(1.14%)	なし	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸 (注2)	0	未収金	—
							業務の請負	営業外取引	業務受託 (注3)	0	未収金	—
							不動産等の売却	営業外取引	不動産等の売却 (注4)	4,986	未収金	—
	Carios Networks, Inc. (注5)	U.S.A Boston	350,448 米ドル	ソフト開発等	100%	なし	業務の請負	営業取引	業務委託 (注6)	35	未払金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。
(注3) 事務業務等の請負であります。
(注4) 高田馬場駅前ホテルの土地、建物等の売却によるものであります。
(注5) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
(注6) ソフト開発等の委託であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	22,400	医薬品製造業	22.23%	兼任 1名	製品の供給	営業取引	製品の仕入 (注2)	11,250	買掛金	7,281
	養命酒製造㈱	東京都渋谷区	1,650	薬酒等の製造販売	20.91%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入	4	買掛金	—
								営業取引	製品の売上	1	売掛金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,840円63銭	1株当たり純資産額	1,832円24銭
1株当たり当期純利益	116円18銭	1株当たり当期純利益	50円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	35,884百万円	連結損益計算書上の当期純利益	15,420百万円
普通株式に係る当期純利益	35,811百万円	普通株式に係る当期純利益	15,420百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	73百万円	利益処分による役員賞与金	一百万円
普通株式の期中平均株式数	308,244,568株	普通株式の期中平均株式数	305,121,980株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	241,273	37.2	205,311	33.4	△35,962
現金及び預金	138,849		112,464		△26,385
受取手形	666		594		△71
売掛金	64,929		58,101		△6,827
有価証券	3,331		2,000		△1,331
商品	3,110		2,909		△201
製品	9,958		9,623		△335
原材料	5,806		5,608		△198
仕掛品	2,629		2,506		△122
貯蔵品	1,240		1,363		122
前渡金	112		16		△95
前払費用	1,569		1,497		△72
繰延税金資産	6,263		5,550		△713
その他	3,323		3,477		154
貸倒引当金	△517		△402		114
II 固定資産	407,864	62.8	409,631	66.6	1,767
(1) 有形固定資産	94,092	14.5	93,595	15.2	△497
建物	46,638		43,779		△2,859
構築物	2,328		2,282		△46
機械及び装置	9,462		8,685		△777
車両及び運搬具	101		101		0
工具、器具及び備品	5,017		4,342		△674
土地	24,690		25,400		710
建設仮勘定	5,853		9,003		3,149
(2) 無形固定資産	10,625	1.6	7,379	1.2	△3,245
営業権	162		133		△28
特許権	0		0		△0
商標権	6,546		4,206		△2,339
電話加入権	56		56		—
ソフトウェア	3,837		2,961		△875
その他	22		21		△0
(3) 投資その他の資産	303,146	46.7	308,656	50.2	5,510
投資有価証券	253,500		251,980		△1,520
関係会社株式	43,252		51,249		7,997
関係会社出資金	3,087		3,087		—
従業員長期貸付金	14		5		△9
関係会社長期貸付金	43		—		△43
長期前払費用	2,554		1,636		△917
その他	933		922		△10
貸倒引当金	△239		△224		14
資産合計	649,138	100.0	614,943	100.0	△34,194

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	43,395	6.7	37,139	6.0	△6,255
買掛金	15,000		12,525		△2,474
未払金	12,674		12,533		△141
未払法人税等	6,586		3,505		△3,080
未払費用	4,662		4,094		△568
預り金	754		724		△30
前受収益	9		9		△0
返品調整引当金	881		860		△21
賞与引当金	2,793		2,814		21
役員賞与引当金	—		73		73
その他流動負債	33		—		△33
II 固定負債	33,727	5.2	26,696	4.4	△7,031
預り保証金	1,403		1,496		93
退職給付引当金	17,370		14,527		△2,842
役員退職慰労引当金	1,589		1,646		56
長期未払金	4,006		2,673		△1,332
繰延税金負債	9,358		6,351		△3,006
負債合計	77,123	11.9	63,835	10.4	△13,287
(資本の部)					
I 資本金	29,804	4.6	—		—
II 資本剰余金	14,935	2.3	—		—
資本準備金	14,935		—		—
III 利益剰余金	516,965	79.6	—		—
利益準備金	7,451		—		—
任意積立金	491,676		—		—
当期末処分利益	17,837		—		—
IV その他有価証券評価差額金	33,563	5.2	—		—
V 自己株式	△23,253	△3.6	—		—
資本合計	572,015	88.1	—		—
負債及び資本合計	649,138	100.0	—		—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—		29,804	4.8	—
資本剰余金	—		14,935	2.4	—
利益剰余金	—		524,395	85.3	—
利益準備金	—		7,451		—
その他利益剰余金	—		516,944		—
固定資産圧縮積立金	—		2,883		—
別途積立金	—		495,525		—
繰越利益剰余金	—		18,535		—
自己株式	—		△45,080	△7.3	—
株主資本合計	—		524,055	85.2	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		27,052		—
評価・換算差額等合計	—		27,052	4.4	—
純資産合計	—		551,107	89.6	—
負債純資産合計	—		614,943	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印は減)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	223,034	100.0	194,356	100.0	△28,677
II 売上原価	70,061	31.4	65,681	33.8	△4,380
売上総利益	152,972	68.6	128,675	66.2	△24,297
返品調整引当金戻入額	601		881		280
返品調整引当金繰入額	881		860		△21
III 販売費及び一般管理費	107,927	48.4	107,188	55.1	△738
営業利益	44,764	20.1	21,507	11.1	△23,257
IV 営業外収益	5,317	2.4	6,559	3.4	1,241
受取利息	230		295		65
有価証券利息	2,853		3,113		260
受取配当金	946		2,056		1,109
不動産賃貸料	467		465		△1
その他	820		627		△192
V 営業外費用	1,063	0.5	539	0.3	524
支払利息	0		2		1
その他	1,063		536		△526
経常利益	49,018	22.0	27,527	14.2	△21,491
VI 特別利益	9,324	4.1	67	0.0	△9,256
投資有価証券売却益	89		—		△89
固定資産売却益	0		1		1
確定拠出年金制度移行 差益	732		—		△732
関係会社株式売却益	8,502		—		△8,502
貸倒引当金戻入益	—		66		66
VII 特別損失	1,394	0.6	129	0.1	△1,265
投資有価証券評価損	—		3		3
固定資産処分損	536		125		△410
投資有価証券売却損	1		—		△1
関係会社出資金評価損	857		—		△857
その他	—		0		0
税引前当期純利益	56,948	25.5	27,466	14.1	△29,481
法人税、住民税及び事 業税	16,763	7.5	8,577	4.4	△8,185
法人税等調整額	4,127	1.8	2,139	1.1	△1,988
当期純利益	36,057	16.2	16,749	8.6	△19,307
前期繰越利益	1,673	0.7	—	—	—
自己株式消却額	19,894	8.9	—	—	—
当期未処分利益	17,837	8.0	—	—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益		17,837
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	141	141
合計		17,979
III 利益処分数額		
1 配当金	9,246	
2 役員賞与金	73	
(うち監査役賞与金)	(6)	
3 任意積立金		
別途積立金	7,000	16,319
IV 次期繰越利益		1,659

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(注) 2 前事業年度の利益配当金は自己株式12,260,749株を除いて算出しております。

(注) 3 前事業年度の株主総会承認年月日は平成18年6月29日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	3,151	488,525	17,837	516,965	△23,253	538,451
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△267		267			
別途積立金の積立						7,000	△7,000			
自己株式の取得									△21,826	△21,826
剰余金の配当								△9,246	△9,246	△9,246
利益処分による役員賞与							△73	△73		△73
当期純利益							16,749	16,749		16,749
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△267	7,000	698	7,430	△21,826	△14,395
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	495,525	18,535	524,395	△45,080	524,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,563	33,563	572,015
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△21,826
剰余金の配当			△9,246
利益処分による役員賞与			△73
当期純利益			16,749
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,511	△6,511	△6,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,511	△6,511	△20,907
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,052	27,052	551,107

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品 原価法：総平均法 原材料 原価法：移動平均法 貯蔵品 原価法：最終仕入原価法 (但し、販促物品については移動平均法による原価法)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。 長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当事業年度に確定拠出年金制度移行差益として732百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計処理基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、551,107百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 142,445百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 148,965百万円</p>
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 22,693百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 26,241百万円</p>
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,174,959,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、平成17年5月24日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、前事業年度末に比べ10,500,000株減少しております。 発行済株式総数 普通株式 320,465,510株</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 12,260,749株</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社) 合計 300百万円</p>	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社) 合計 300百万円</p>
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が33,563百万円増加しております。 なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>6 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,093百万円 なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 690百万円 退職給付費用 502百万円		1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,539百万円 なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 705百万円 退職給付費用 462百万円																															
2	固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。		2	固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>0</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	—	390	機械及び装置	0	99	工具、器具及び備品ほか	0	46	合計	0	536			<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>1</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	—	82	機械及び装置	—	13	工具、器具及び備品ほか	1	29	合計	1	125	
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																	
建物及び構築物	—	390																																	
機械及び装置	0	99																																	
工具、器具及び備品ほか	0	46																																	
合計	0	536																																	
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																	
建物及び構築物	—	82																																	
機械及び装置	—	13																																	
工具、器具及び備品ほか	1	29																																	
合計	1	125																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	12,260	10,215	—	22,476
合計	12,260	10,215	—	22,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,010</td> <td style="text-align: right;">11,158</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">18,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">10,609</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">7,674</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,010	11,158	114	18,283	減価償却累計額相当額	5,009	5,531	67	10,609	期末残高相当額	2,000	5,627	46	7,674					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> <td style="text-align: right;">11,103</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">14,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> <td style="text-align: right;">7,214</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">9,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">3,888</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631	減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542	期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088				
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	7,010	11,158	114	18,283																																													
減価償却累計額相当額	5,009	5,531	67	10,609																																													
期末残高相当額	2,000	5,627	46	7,674																																													
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																													
取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631																																													
減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542																																													
期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088																																													
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,769百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,813百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,043百万円	1年超		4,769百万円	合計		7,813百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,655百万円	1年超		1,512百万円	合計		5,168百万円																										
1年以内		3,043百万円																																															
1年超		4,769百万円																																															
合計		7,813百万円																																															
1年以内		3,655百万円																																															
1年超		1,512百万円																																															
合計		5,168百万円																																															
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		3,839百万円	減価償却費相当額		3,636百万円	支払利息相当額		159百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		3,180百万円	減価償却費相当額		3,026百万円	支払利息相当額		98百万円																										
支払リース料		3,839百万円																																															
減価償却費相当額		3,636百万円																																															
支払利息相当額		159百万円																																															
支払リース料		3,180百万円																																															
減価償却費相当額		3,026百万円																																															
支払利息相当額		98百万円																																															
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">利息相当額の算定方法</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">利息相当額の算定方法</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	利息相当額の算定方法			同左		同左																																
利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左																																															
利息相当額の算定方法																																																	
同左		同左																																															
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	46,440	27,428
計	19,012	46,440	27,428

当事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,840	40,183	13,343
計	26,840	40,183	13,343

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 626百万円</p> <p>未払費用 1,328百万円</p> <p>支払研究費等 2,341百万円</p> <p>賞与引当金 1,131百万円</p> <p>退職給付引当金 7,034百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 643百万円</p> <p>長期前払研究費用 974百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,328百万円</p> <p>その他 7,110百万円</p> <p>繰延税金資産合計 22,519百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △23,565百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △2,048百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △25,614百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △3,094百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 348百万円</p> <p>未払費用 1,052百万円</p> <p>支払研究費等 2,077百万円</p> <p>賞与引当金 1,139百万円</p> <p>退職給付引当金 5,883百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 666百万円</p> <p>長期前払研究費用 2,862百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,329百万円</p> <p>その他 6,095百万円</p> <p>繰延税金資産小計 21,456百万円</p> <p>評価性引当額 △1,470百万円</p> <p>繰延税金資産合計 19,986百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △18,824百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,962百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △20,787百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △801百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 △4.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.0%</p> <p>評価性引当額の計上 5.3%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,855円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益 116円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純利益 36,057百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 73百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 308,244,568株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,849円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 54円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純利益 16,749百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 一百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 305,319,218株</p>

6. その他

(1) 役員の異動（平成19年6月28日予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

<新任取締役候補>

取締役 酒井 明人（現 当社執行役員）

取締役 上原 茂（現 当社理事）

取締役 森川 敏雄（現 当社監査役、株式会社三井住友銀行 名誉顧問）

（注）森川 敏雄氏は社外取締役の候補者であります。

<退任取締役>

常務取締役 和気 秀行（当社監査役に就任予定）

3. 監査役の異動

<新任監査役候補>

監査役（常勤） 和気 秀行（現 当社常務取締役）

監査役（非常勤） 伊従 寛（現 弁護士、あさひ法律事務所 顧問）

監査役（非常勤） 楠本 節子（現 早稲田大学大学院 公共経営研究科 客員教授）

（注）伊従 寛氏、楠本 節子氏は社外監査役の候補者であります。

<退任監査役>

監査役（常勤） 古橋 正裕（当社審議役に就任予定）

監査役（非常勤・社外監査役）

森川 敏雄（当社取締役に就任予定）

(2) その他

該当事項はありません。